

第1期神奈川県スポーツ推進計画の総合的評価 中間とりまとめ（案）

2017（平成29）年度から2025（令和7）年度までの9年間の取組の総合的な評価について、2023（令和5）年度までの取組実績を基に、中間とりまとめを行いました。

今後、2024（令和6）年度の取組実績がすべて整い次第、最終とりまとめを行います。

1 数値目標の達成状況

2025（令和7）年度に向けたスポーツ推進の指標として、「成人のスポーツ実施率」、「子どものスポーツ実施率」及び「障がい者のスポーツ実施率」の3つの数値目標を設定しました。

（1）成人のスポーツ実施率

- 各項目とも目標を達成することはできませんでした。
- 「令和6年度県民の体力・スポーツに関する調査」によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は46.6%、週3回以上は20.0%と、策定時（2015（平成27）年度）より増加しました。
- 一方で、スポーツ非実施率は30.6%で、2010（平成22）年度から増加が続いており、スポーツをする人、しない人の二極化が進んでいます。

	平成27年度 （策定時）	令和7年度 （目標）	令和6年度 （現時点）	達成状況
週1回以上	42.2%	70%	46.6%	未達
週3回以上	18.0%	35%	20.0%	未達
非実施	24.3%	0%	30.6%	未達

出典 | 神奈川県 | 県民の体力・スポーツに関する調査 | 2024

（2）子どものスポーツ実施率

- 各項目とも目標を達成することはできませんでした。
- 「令和6年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査」によると、子どもの週3回以上のスポーツ実施率は45.0%であり、策定時（2015（平成27）年度）からやや減少しています。
- スポーツ非実施率については、策定時（2015（平成27）年度）から増加しています。

	平成27年度 （策定時）	令和7年度 （目標）	令和6年度 （現時点）	達成状況
週3回以上	46.6%	55%	45.0%	未達
非実施	12.0%	7%	14.6%	未達

出典 | 神奈川県 | 児童生徒体力・運動能力調査をもとにスポーツ課作成 | 2024

(3) 障がい者のスポーツ実施率

- 目標を達成することはできませんでした。
- 「令和6年度障害者のスポーツに関する調査」によると、障がい者の週1回以上のスポーツ実施率は34.9%であり、策定時（2022（令和4）年度のスポーツ庁「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」に基づく、全国の数値と比べると高くなっています。

	令和4年度 (策定時)	令和7年度 (目標)	令和6年度 (現時点)	達成状況
週1回以上	31% (参考値)	40%	34.5%	未達

出典 | 神奈川県 | 障害者のスポーツに関する調査 | 2024

令和4年度はスポーツ庁「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（令和3年度）に基づき設定

2 施策の目標の達成状況について

※「達成度の指標」は、施策の目標の進捗状況や達成の度合いを具体的に測るための数値として示したものです。

視点1 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進

1 楽しみながら行うスポーツへのきっかけづくり

施策の目標	幼児期の運動習慣の定着を図ります
達成度の指標	小学1年生の週3回以上のスポーツ実施率 (策定時) 男子：31.0%・女子：21.4% (2015) (見直し時) 男子：41.8%・女子：36.6% (2021) (現 状) 男子：38.0%・女子：26.3% (2024)
施策の目標	幼児期の体力向上を図ります
達成度の指標	小学1年生の児童生徒体力・運動能力調査の合計得点の平均値 (策定時) 男子：28.67点・女子：28.72点 (2015) (見直し時) 男子：28.98点・女子：28.93点 (2021) (現 状) 男子：28.55点・女子：28.42点 (2024)

(成果と課題)

- 家庭での遊び・運動の推進の取組として、1歳半～2歳児向けと3～6歳児向け「親子ふれあい体操リーフレット」を作成し市町村に配布したほか、親子で外遊びやミニボウリング等が楽しめる「ファミリー・コミュニケーション・フェスティバル」を開催し、幼児期からの運動習慣づくりの各市町村への波及や、親子が一緒に遊びや運動に親しめる場の創出に取り組みました。
- 地域での遊び・運動の推進の取組として、総合型地域スポーツクラブを活用した県民スポーツ月間関連イベントの開催や、幼稚園や保育所と連携した「親子ふれあい体操教室」や同研修会の実施など、地域と連携して幼児たちが自発的に体を動かし、遊びやスポーツをする機会の提供と啓発を行いました。
- このほか、県内各地の団体や教室等へ指導者を派遣することにより、親子や高齢者がともに参加できるような世代間交流教室への支援を実施しました。
- こうした取組を通じ、2015（平成27）年度から2024（令和6）年度にかけて小学1年生の週3回以上のスポーツ実施率は向上したものの、子ども全体の目標値には届いていません。
- 最初のライフステージに当たる乳幼児期の遊びや運動の体験は、心身の健全な発達を促し、生涯を通じて豊かなスポーツライフを築くための基礎となることから、引き続きスポーツ実施率及び体力の向上に取り組んでいく必要があります。

2 スポーツに親しむ意欲や態度の育成

施策の目標	小学生の運動習慣の定着を図ります
達成度の指標	小学生の週3回以上のスポーツ実施率 (策定時) 38.8% (2015) (見直し時) 45.9% (2021) (現 状) 43.2% (2024)
施策の目標	中学生・高校生の体力向上を図ります
達成度の指標	中学3年生、高校3年生の児童生徒体力・運動能力調査の合計得点の平均値 (策定時) 中3男子：47.13点・女子：49.58点 高3男子：53.31点・女子：47.17点 (2015) (見直し時) 中3男子：46.13点・女子：49.12点 高3男子：50.00点・女子：48.37点 (2021) (現 状) 中3男子：46.60点・女子：48.44点 高3男子：51.04点・女子：46.29点 (2024)

(成果と課題)

- 体育・健康教育の充実の取組として、県内のいくつかの学校に体力向上キャラバン隊やトップアスリートを派遣し、生徒たちが運動やスポーツに興味を持ち積極的に実施するきっかけづくりを行いました。
- 学校におけるスポーツ活動の推進の取組として、部活動指導者の資質向上や外部指導者の活用など、指導体制の充実を図り、生徒の意欲や競技力の向上を図りました。
- 運動部活動の地域移行の取組として、市町村、地域クラブ、学校等の多様な実施主体が指導者を確保するため、「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」を設置し、子どもたちの持続可能なスポーツの環境の整備を進めました。
- 地域におけるスポーツ活動の推進の取組として、市町村と連携し総合型地域スポーツクラブについて近隣の学校への理解促進や周知を進め、多様な運動やスポーツをする機会を創出しました。
- こうした取組を通じ、2015（平成27）年度から2024（令和6）年度にかけて小学生の週3回以上のスポーツ実施率は向上しているものの、子ども全体の目標値には届いていません。
- また、中学3年生、高校3年生の児童生徒体力・運動能力調査の合計得点の平均値は、高校3年生女子を除き、減少しています。
- なお、中学生・高校生も含めた子ども全体の週3回以上のスポーツ実施率は、2015（平成27）年度（46.6%）から減少しています（2024（令和6）年度（45.0%））。
- 児童・青年期は、スポーツの楽しさを十分に味わうことや、学校での体育・健康に関する活動などにしっかりと取り組むことが大切であり、少子化が進行する中であっても、子どものスポーツをする機会を維持確保していくことが重要です。

3 スポーツを行う習慣の確立

施策の目標	働き盛り世代の運動習慣の定着を図ります
達成度の指標	30代・40代の週1回以上のスポーツ実施率 (策定時) 30代：32.5%・40代：35.2% (2015) (見直し時) 30代：41.7%・40代：45.2% (2022) (現 状) 30代：43.6%・40代：40.3% (2024)
施策の目標	3033運動の普及・啓発を図ります
達成度の指標	3033運動の認知度 (策定時) 9.8% (2015) (見直し時) 15.0% (2022) (現 状) 12.6% (2024)

(成果と課題)

- スポーツに親しむ機会の充実の取組として、スポーツの日がある10月を「県民スポーツ月間」として設定し、全県的に定着・充実・発展するよう様々な取組を進めるとともに、市町村やスポーツ関係団体、大学、企業、プロスポーツチーム等との幅広い連携により、スポーツ教室、レクリエーションスポーツの体験会の開催等に取り組みました。
- 3033運動の推進の取組として、市町村や企業と連携し、運動プログラムのリーフレット配布や、気軽にできる体操の紹介などを通じて、3033運動の普及・啓発に取り組みました。
- こうした取組を通じ、指標の数値は2015（平成27）年度から向上しているものの、30代・40代の週1回以上のスポーツ実施率は、成人全体のスポーツ実施率（46.6%）よりも低く、20代・50代も含めた働く世代のスポーツ実施率の向上は、大きな課題となっています。
- スポーツをなかなか行うことができない成人期においても、それぞれの興味・目的や体力・技術に応じてスポーツを実践し、習慣化していくことが重要なことから、日常生活の中でも気軽に運動し、習慣化につなげていく取組など、スポーツ実施率の向上に向けて、日頃、スポーツへの興味・関心が薄い方も対象に含めた事業展開が必要です。

4 スポーツを通じた健康・生きがいづくり

施策の目標	高齢者の運動習慣の定着を図ります
達成度の指標	60代・70代以上の週1回以上のスポーツ実施率 （策定時）60代：48.2%・70代以上：40.6%（2015） （見直し時）60代：48.6%・70代以上：61.4%（2022） （現 状）60代：50.0%・70代以上：57.3%（2024）
施策の目標	高齢者の体力向上を図ります
達成度の指標	体力に自信がある70代以上の割合 （策定時）5.9%（2015） （見直し時）7.8%（2022） （現 状）6.1%（2024）

（成果と課題）

- 高齢者のスポーツ交流大会である「かながわシニアスポーツフェスタ」を開催したほか、レクリエーションスポーツの推進などの取組として、「かながわレクリエーション大会」への支援を行い、地域でのレクリエーションスポーツの推進や、高齢者の社会参加の場の創出に取り組みました。
- 体の状態や体力に応じた運動の推進の取組として、高齢者向けの3033運動プログラムや、介護・認知症未病改善プログラム「コグニサイズ」を普及することにより、未病の改善や健康寿命の延伸に取り組みました。
- こうした取組を通じ、指標の数値は2015（平成27）年度から向上しており、60代・70代の週1回以上のスポーツ実施率は、成人全体のスポーツ実施率（46.6%）を上回っていますが、数値目標（70%）には達していません。
- 仕事や子育てを終え、時間にもゆとりのできる円熟期というライフステージを、いかに生き生きと過ごすかはとても重要な課題ですが、策定時から指標の改善が見られていることから、その人の体力や健康状態に応じたスポーツに親しめる機会の提供に継続して取り組んでいくことが重要です。

視点2 スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進

5 スポーツ活動の環境整備

施策の目標	地域におけるスポーツ活動の活性化を図ります
達成度の指標	県内総合型地域スポーツクラブの会員数 (策定時) 29,938人 (2015) (見直し時) 24,980人 (2021) (現 状) 27,244人 (2023) ※最終取りまとめで2024に更新
施策の目標	身近な場所にスポーツに親しめる環境づくりを図ります
達成度の指標	県民の「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」の満足度 (参考値) 27.0% (2015) (見直し時) 28.0% (2022) (現 状) 29.1% (2024)

(成果と課題)

- スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成の取組として、教員やスポーツ指導者向けの研修講座や障がい者スポーツサポーター養成講座などを実施し、スポーツを「する」人だけでなく、スポーツを「支える」多様な人材育成に取り組みました。
- スポーツ環境の基盤となる「場」の充実の取組として、県立体育センターを県立スポーツセンターとして再整備し、スポーツ活動を支える環境整備に取り組みました。
- 地域コミュニティの中心となる総合型地域スポーツクラブの質的充実の取組として、総合型地域スポーツクラブの運営に必要なマネジメント研修講座等の開催や、巡回相談を実施し、スポーツ活動を拡げる環境づくりに取り組みました。
- スポーツ医・科学の活用促進の取組として、神奈川育ちのアスリートがスポーツの競技会において能力を最大限に発揮できるよう、大学、スポーツ関係団体や県医師会との連携を深め、競技力向上に必要な知識や技能の指導法や栄養指導等の講座を開催するなど、スポーツ医・科学の活用に取り組みました。
- クリーンでフェアなスポーツの推進の取組として、県医師会と連携して、国スポ参加選手に対しドーピング防止に関する指導やメディカルチェックを行うなど、スポーツ・インテグリティの向上に取り組みました。
- こうした取組を行ってきましたが、県内の総合型地域スポーツクラブの会員数は、2015（平成27）年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しておりましたが、近年は、回復傾向にあります。
- 県民の誰もが生涯を通じて「する」「観る」「支える」など様々な形でスポーツ活動に親しむためには、その基盤としてスポーツを支える環境づくりが重要であり、より一層地域におけるスポーツ活動の活性化や身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

6 アスリートの育成

施策の目標	競技水準の向上を図ります
達成度の指標	国民体育（スポーツ）大会総合順位・総合得点 （策定時）8位・1520.0点（2016） （見直し時）6位・1659.5点（2022） （現 状）6位・1562.5点（2024）
施策の目標	トップアスリートの育成を図ります
達成度の指標	神奈川育ちのオリンピック・パラリンピアン的人数 （参考値）オリンピック：29人 パラリンピアン：13人（2016：リオデジャネイロ大会） （見直し時）オリンピック：43人 パラリンピアン：26人（2021：東京2020大会） （現 状）オリンピック：26人 パラリンピアン：28人（2024：パリ大会）

（成果と課題）

- 競技力の向上の取組として競技団体を対象に、専門的な体力測定、医師によるメディカルチェック等を実施しました。また、オリンピック・パラリンピック競技大会など、国際大会に向けて神奈川育ちのアスリートの育成・強化及び指導者の育成を支援しました。
- トップアスリートの育成の取組として、スポーツ関係団体と連携し、トップアスリートのキャリア形成支援を推進し、就職支援のための企業説明会を開催し、企業と現役トップアスリートをマッチングするなど、企業等での就業促進に取り組みました。
- こうした取組を通じ、神奈川育ちのオリンピック・パラリンピアン的人数は、2021（令和3）年の東京2020大会において69人、2024（令和6）年のパリ大会54人と、2016（平成28）年のリオデジャネイロ大会から向上しました。
- 神奈川育ちのアスリートの活躍は、県民に誇りと喜び、夢と希望を与え、県民のスポーツへの関心を高めるものであり、引き続き、競技水準の向上及びアスリート育成に継続して取り組んでいく必要があります。

視点3 スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現

7 スポーツの持つ力による地域活性化

施策の目標	県立スポーツ施設における競技団体等の合宿や大会を開催します (令和5年3月見直しにより設定)
達成度の指標	県立スポーツセンターにおける合宿の実施件数 (見直し時) 40件 (2021) (現 状) 74件 (2023) ※最終取りまとめで2024に更新
施策の目標	東京2020大会のレガシーを継承するための取組を図ります (令和5年3月見直しにより設定)
達成度の指標	東京2020大会のレガシーを継承するイベント参加者数 (見直し時) 4,961人 (2022) (現 状) 7,173人 (2024)

(成果と課題)

- スポーツを通じて地域を盛り上げる取組として、市町村や地域団体等と連携し、神奈川の魅力あるスポットを自転車で巡るサイクリングルートの作成など、サイクルツーリズムを推進しました。
- 多様な主体との連携による地域活性化の取組として、自治体や企業、スポーツ関係団体などが情報を共有連携する場として、「かながわスポーツ・プラットフォーム」を設置しました。
- 東京2020大会等のレガシーを活用した取組として、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSPA）と連携したオリパラ教室などを県内の小・中学校で開催するほか、県立スポーツセンターなど県立スポーツ施設において、競技団体等の合宿や大会が開催されました。
- こうした取組を通じ、指標の数値は増加しています。
- スポーツの持つ力による地域活性化を図るためには、引き続き様々な主体と連携しながら、スポーツを通じて地域を盛り上げる取組を継続していく必要があります。

8 スポーツを通じた共生社会の実現

施策の目標	障がい者がスポーツに参加しやすい環境づくりを図ります (令和5年3月見直しにより設定)
達成度の指標	神奈川県障害者スポーツサポーター養成数(累計) (参考値) 139人(2016) (見直し時) 548人(2021) (現 状) 717人(2023) ※最終取りまとめで2024に更新
施策の目標	県立スポーツセンターを活用した障がい者スポーツの推進に取り組みます (令和5年3月見直しにより設定)
達成度の指標	県立スポーツセンターにおけるかながわパラスポーツ関係用具の貸出し件数 (見直し時) 76件(2021) (現 状) 111件(2023) ※最終取りまとめで2024に更新

(成果と課題)

- 「かながわパラスポーツ」の推進の取組として、年齢や性別、障がいの程度にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができるイベントなどを通じて、その普及促進に取り組みました。
- 障がい者スポーツの推進の取組として、障がい者スポーツ関係団体と連携し、競技会やパラスポーツ体験会、イベントなどを開催し、障がい者がスポーツをする機会の拡大と、障がい者スポーツに対する理解の促進に取り組みました。また、県立スポーツセンターにおいて、障がい者スポーツ指導者資質向上研修を開催するとともに、パラスポーツ関係用具の貸出しを行いました。
- 女性のスポーツ推進の取組として、商業施設と連携したウォーキング促進やプロスポーツチームと連携した運動促進を行いました。
- こうした取組を通じ、指標の数値は増加しています。
- 今後も、当事者目線を意識しながら、年齢や性別、障がいの程度にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができる取組を推進し、共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

3 主な成果と課題（まとめ）

(1) 主な成果

（誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進）

3033 運動の普及・啓発や、高齢者のスポーツ等の交流大会である「かながわシニアスポーツフェスタ」の実施などにより、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進しました。

（スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進）

県立スポーツセンターの再整備や総合型地域スポーツクラブの運営に必要な研修などを行うことにより、スポーツを支える人材の育成等を行いました。

また、障がい者アスリートへの支援や県立スポーツセンターを拠点としたパラスポーツ事業を実施するなど、障がい者のスポーツ活動を拓げる環境づくりを推進しました。

（スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現）

神奈川の魅力あるスポットを自転車で巡るサイクリングルートの作成や、かながわスポーツ・プラットフォームを設置するなど多様な主体と連携し、スポーツを通じた地域活性化を図りました。

また、かながわパラスポーツを推進し、年齢や性別、障がいの程度にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう取り組みました。

（大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組）

ラグビーワールドカップ 2019™に向けて、パブリックビューイングの設置、ボランティアの研修等の開催準備や大会前の節目イベントやラグビー体験会などの機運醸成に取り組み、大会を成功に導きました。

その後、東京 2020 大会では、セーリング競技の開催に向けて、地元住民や関係団体との調整、機運醸成など、準備に取り組みました。さらに、東京 2020 大会の開催に当たっては、コロナ禍による制限の中で海外選手の受入体制を構築し、事前キャンプの 14 か国受入れ、聖火リレーにおける公道走行の代替としての点火セレモニー開催など実施方法を適宜見直しながら運営し、大会を成功に導きました。

また、「ねんりんピックかながわ 2022」に向けて、コロナ禍による制限の中で各種メディア及び SNS を活用した広報や、市町が開催するイベントでの PR 活動等の機運醸成に取り組み、主催者として大会を成功させました。

（新型コロナウイルス感染症の影響と実施上の創意工夫）

2020（令和 2）年度から 2022（令和 4）年度の 3 年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により運動できる場所や運動そのものも制限されたり、学校の臨時休校等により部活動は休止となり、多くのスポーツイベントや各種大会も中止、スポーツ施設は休館や休業を余儀なくされました。

そのような中、ホームページや県のたよりで、自宅のできる「3033 運動（おうち de3033）」を紹介するなど、コロナ禍においても、運動やスポーツをくらしの一部として習慣化する取組を様々な世代に普及・啓発しました。

(2) 主な課題

各施策・事業について策定時から達成度の指標が低下している取組があります。

また、数値目標である「成人のスポーツ実施率」、「子どものスポーツ実施率」「障害者のスポーツ実施率」の3つの数値すべて目標には届いていません。

引き続き、目標達成に向け、県民のスポーツ実施に向けた機運醸成、環境整備などの施策に取り組む必要があります。

成人については、働く世代のスポーツ実施率の向上が大きな課題であり、日常生活の中でも気軽に運動習慣につなげていく取組など、工夫を凝らした事業展開が必要です。

子どもについては、少子化が進行する中であっても、子どものスポーツをする機会を引き続き確保していくことが重要です。

障がい者については、スポーツをする機会の提供や、支える人材の育成など、それぞれの状況に応じてスポーツに親しめる環境やきっかけづくりが重要です。